

東北公益文科大学 総合研究論集

17

大学を拠点とした滞在型まちづくり教育の可能性

小地沢 将 之

大学を拠点とした滞在型まちづくり教育の可能性

小地沢 将之

1. 研究の背景・目的

昨今、山形県の庄内地方においては各大学の演習プログラムが着実に増加している。酒田市内における演習に限っても、2009年度の上半期だけで相当数の大学が多種多様な演習プログラムを展開した（表1）。庄内地方の自治体の支援によって設立された大学である東北公益文科大学（以下、公益大）は、これらの大学の演習プログラムを受け入れる機会に恵まれており、その対応方法や関わりの深さはプログラムごとにさまざまである。

公益大では2009年5月、慶應義塾大学を代表校に置き、長崎県立大学など計5校の連携校の1つとして、文部科学省「大学教育充実のための戦略的大学

表1 2009年4～9月に酒田市内で行われた諸大学の演習プログラム

大学名・演習名	演習内容	公益大との関わり	参加者の範囲
テンブル大学ジャパン キャンパス「イングリッ シュサマースクール」	3コースに分かれた英語 学習プログラム（全10 日間ないし20日間）	共催（事務局・施設や機 材の貸出等）、ドミトリ ー滞在可	一般参加可
慶應義塾大学教養研究 センター「庄内セミナー」	講義・見学会を中心とし た庄内地方にまつわる学 習セミナー（3泊4日）	共催（事務局・施設や機 材の貸出・教員による講 義等）	一般参加可
早稲田大学オープン教 育センター「都市活性 化のデザイン」	学生による酒田の活性化 のための提案活動（5泊 6日）	地域共創センターによる 受入れ（機材の貸出・教 員による講義）	講義のみ公益大生の 聴講可。発表会には 一般来場者多数。
慶應義塾大学学生支援 GP「酒田スタディツア ー2009」	学生による酒田の魅力発 信のための調査研究活動 （5泊6日）	同センターによる受入れ （施設や機材の貸出・教 員の講義・ヒアリング先 の調整や同伴・学生との 討論等）、ドミトリー滞在	報告会には一般来場 者多数。

※ 上記のほかにも筆者が掌握している限り、明治大学、日本大学、大妻女子大学、東北芸術工科大学をはじめ、各地の大学がゼミ活動などの一環で酒田市内を訪れ、調査研究などを行った。さらには公益大と他大学との共同ゼミ活動など、多様な演習活動が相当数存在するものと思われる。

連携支援プログラム」(以下、戦略GP)に「列島縦断型・地域立大学の戦略連携－実学共創のPDCAと滞在型教育プログラムの構築」事業で申請を行った。この事業で公益大が担うことが予定されていた「滞在型教育プログラム」幹事校としての役割は、公益大のドミトリー(学生研修寮)や庄内地方の豊かな自然環境などの学内外の資源を活用しながら、演習プログラムの受入れを行うパイロットモデルとなることにあった。残念ながらこの事業は採択にこそ至らなかったが、今夏の各大学の取組みからも滞在型教育プログラムの受入れニーズは極めて大きいことが予想され、この事業計画は各大学の演習活動を補完するものであった可能性は大きい。

そこで本稿では、多くの大学が実践している演習プログラムのうち、地方都市への滞在を伴う教育プログラムに注目し、特に地域社会との関わりを前提とした滞在型まちづくり教育の受入れを地域の大学が担う可能性について論じることとする。ここでは既存の制度などから滞在型教育の現状を読み解いた上で、公益大の地域共創センターが受け入れを行った早稲田大学オープン教育センターの演習科目「都市活性化のデザイン」および慶應義塾大学学生支援GP「酒田スタディツアー 2009」の2事例をケーススタディとして取り上げる。

2. 滞在型教育における課題

2.1 「滞在型まちづくり教育」の定義

本稿においては、「まちづくり」を「生活の価値や質を醸成する取組み全般」と定義し、「町づくり」「街づくり」として説明される社会基盤整備や都市計画、商業環境整備に限らないものとする。すなわち、都市部における活動のみならず、里山などにおける活動も「まちづくり」の範疇とする。また本来の「まちづくり」の重要な要件には、市民主導で自らの生活環境の計画や整備を行うことも挙げられる¹。そこで本稿における「まちづくり教育」とは、これらの考え方に基づいた実践的なフィールドワークを基本とし、地域社会と対話的な教育活動を指すことにする。

さらに「滞在型まちづくり教育」という場合は、短期間ないし中長期間にわたって生活の本拠を離れ、これらの教育を受けることを指す。

2.2 ニューツーリズムの動向

研修施設を利用した滞在型教育は古くから存在するが、地域社会と対話的な滞在型教育としては、ヨーロッパ諸国で1970年代から盛んになったといわれているグリーン・ツーリズムが代表的である。本来のグリーン・ツーリズムは、自然の営みや農林水産業とのふれあいを基本とした余暇活動である。我が国では農林水産省グリーン・ツーリズム研究会（1992）が「農村と都市が相互に補完しあい、共生していくことにより、国土の均衡ある発展を目指すことを基本とし、農村地域における開かれた美しいむらづくりに向けた意欲と、都市住民の側に芽生えた新たな形での余暇利用や農村空間への想いとに橋を架けるもの」と定義したことによって知られるようになり、この概念が農林漁業体験などの体験学習にも拡張されている²。

2006年に施行された「農山漁村滞在型余暇活動のための基盤整備の促進に関する法律」（通称「農山漁村余暇法」）は、「農村滞在型余暇活動に資するための機能の整備を促進するための措置等を講ずる」ことなどを通じて、「ゆとりのある国民生活の確保と農山漁村地域の振興に寄与すること」を目的とした法律である。この第2条では、「主として都市の住民が余暇を利用して農村に滞在しつつ行う農作業の体験その他農業に対する理解を深めるための活動」を「農村滞在型余暇活動」と定義しており、余暇の利用が基本とされているものの、地域振興の手段として滞在型の活動を取り入れることを法の下で初めて推奨した点において注目すべき法律である。

グリーン・ツーリズム同様、観光政策の中で近年注目を集めているのは、エコツーリズム³である。2008年に施行された「エコツーリズム推進法」では、エコツーリズムを「観光旅行者が、自然観光資源について知識を有する者から案内又は助言を受け、当該自然観光資源の保護に配慮しつつ当該自然観光資源と触れ合い、これに関する知識及び理解を深めるための活動」と定義している。この法律では「自然観光資源が持続的に保護されること」などに重きが置かれ、また「特定事業者、地域住民、特定非営利活動法人等、自然観光資源又は観光に関し専門的知識を有する者等の地域の多様な主体が連携し、地域社会及び地域経済の健全な発展に寄与すること」がうたわれており、必ずしも地域団体が一元的に受入れ母体となるのではないとの考え方が示されている。

グリーン・ツーリズム、エコツーリズムをはじめ、心身の癒しを求める観光形態としてのヘルスツーリズム、映画のロケ地巡りを基本としたフィルムツーリズムなどを総称して、ニューツーリズムと呼ぶ場合がある。国土交通省が2007年に策定した観光立国推進基本計画では、「観光旅行の促進のための環境の整備」の方針の1つとして「新たな観光旅行の分野の開拓」を掲げている。この計画では「新たな旅行需要の創出による地域の活性化等のため、地域密着型のニューツーリズムの促進は極めて重要である」とし、観光産業の発展の方策としてグリーン・ツーリズムやエコツーリズムなどの推進がうたわれている。

2.3 多様な滞在型教育の実態

前節に示したように、学習の機会としてのグリーン・ツーリズムは農林漁業体験を、エコツーリズムはガイドツアーを基本としている。

2008年度から総務省、農林水産省、文部科学省の3省の連携により進められている「子ども農山漁村交流プロジェクト」では、1週間程度の宿泊体験が全国の小学校で実施されることになっており、このうち1～2泊程度を農林漁家民宿への宿泊や民泊とすることが目指されている。2008年度および2009年度は89のモデル地域で小学生の受入れが行われ、小学生は1週間程度の体験期間を通じて、農林漁業体験やガイドツアーなど多面的な学習活動に取り組むことになる。この事業のように農山漁村での滞在型教育では、農林漁業体験やガイドツアーが一連の学習機会として提供されるため、滞在型教育のあり方を考察する上で、これらをツーリズムをタイプ別に分類することの意義はさほど大きくないといえる。

農業分野においては、農村基盤整備活動への参加の機会を反復的に提供することによって、農村が抱えている担い手不足の問題に関心を集め、また不足している人手を補う試みが行われている。農林水産省が2007年より開始した「農地・水・環境保全向上対策」制度では従来の農業者に加え、非農家の住民や地域の自治会などを含めた新たな活動組織を母体とした農業・農村基盤の維持活動を支援することとしており、2008年度までに18,978団体でこの取組みが始まっている⁴。しかしながら、この制度の大きな目的は、集落単位を基本としながら地域内で農業・農村基盤の維持活動のための担い手を補完することにあ

り、広く体験学習の機会を提供する事例は多くない。

農地・水・環境保全向上対策制度の導入に先立って、農業水利施設の維持管理を目的とした実験事業が行われた事例もある。2004年度から2ヶ年にわたって迫川沿岸土地改良区（宮城県登米市）が取り組んだ「はさまがわ農村サポートセンター設置検討事業」では、幹線排水路の草刈りやカバープラントの植栽活動に、非農家である近隣住民や遠隔地に住む都市住民の参加を募った。また、収穫祭などを通じて地元住民との交流の機会が設けられたり、カヌー教室などを通じて農業水利施設の多面的な価値への関心を深める機会が設けられたりした。さらに、参加者への報酬として導入された地域通貨は、反復的な滞在が起こることを狙って設計された（小地沢（2008））。農地・水・環境保全向上対策制度では、土地改良区の管理下にある農業水利施設の維持管理活動への非農家の参加が制度化されていないが、この実験事業では土地改良区との連携によることで農村滞在の動機付けとなる参加の機会の拡充に成功しており、新たな滞在型教育の可能性を示せた点において功績が大きい。

農業分野や林業分野では、長期間にわたる体験や学習の機会を設けることで、将来の担い手の育成を目指す取組みも急増している。公的な支援事例としては、全国新規就農相談センターを通じた「農業インターンシップ」（農業法人への就業体験）、全国農村青少年教育振興会や各都道府県の農業大学校を通じた「就農準備校」（実習を含めた研修）などがある。

一方で都市部では、各種NPOの主催によって「まちづくりインターンシップ」などの名称で体験学習が行われる事例があるが、座学や室内ワークショップによる知識ないし技術の習得を目的に、研修施設を利用した滞在となるものが大半であり、滞在先の地域社会との関わりが極めて乏しい場合が多い。

都市デザイン分野では、学生や専門家による「シャレットワークショップ」を行うことがある。これは地区デザインの提案を数泊の合宿で行うものであり、場合によっては地元住民との意見交換会なども催される。定型の運営手法こそないが、提案作業を模型などのツールを用いて行うことにより、住民側にとっては視覚的に理解しやすい成果が得られるため、地域社会との発展的対話を生むための手法として滞在型教育の参考になるものである。

芸術分野では、「アーティスト・イン・レジデンス」と呼ばれる長期滞在を伴う

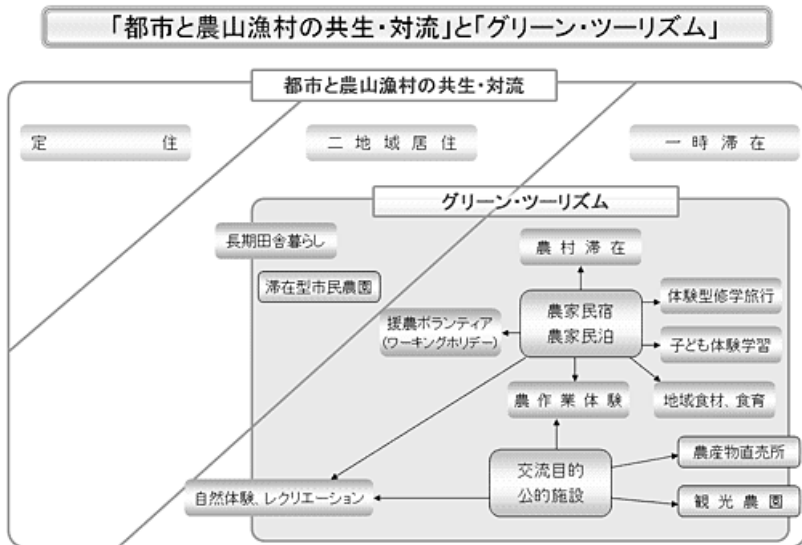


図1 「都市と農山漁村の共生・対流」の概念図

農林水産省HP (http://www.maff.go.jp/j/nousin/kouryu/kyose_tairyu/k_kyotai/) より

芸術活動の支援策が有名である。これは芸術家に対して創作活動の場や作品発表の場と併せて滞在場所を提供するもので、地方自治体においても芸術振興策や創作活動支援策として導入されている場合がある⁵。滞在者と地域社会の間に多様な関わりを生み出すためには一工夫必要だが、滞在型教育において長期滞在を見据える場合には参考になり得るものである。

国際交流や国際支援などを目的とした「海外インターンシップ」など、国外での滞在型教育の事例は多く、その受入れ方法などについても検討の余地があるが、目的の違いから本稿においては除外して考えることとする。

2.4 滞在型教育の滞在タイプと質的保証

農林水産省ではグリーン・ツーリズムを包括する概念として「都市と農山漁村の共生・対流」を提示している。ここでは、グリーン・ツーリズムの基本である「一時滞在」に加え、都市部と農山漁村の「二地域居住」、農山漁村への「定住」といった3つの共生・対流のあり方を示している（図1）。この定住に向かうベクトルは、滞在先での経験値を表す量的指標の1つとみなせる。

ところで一時滞在の場合には、日帰りから中長期的な滞在まで、1滞在当たりの期間にも時間的な幅がある。前節に示した農業インターンシップでは滞在期間が原則2週間以上から1ヶ月以内と定められており、こういった職能訓練では1滞在当たりの期間が他の学習機会に比べて長い傾向にある。1回の滞在が長期間にわたる場合と同様に、「反復的な滞在」や「定期的な滞在」も総滞在時間が大きくなるため、その意味においてこれらの滞在のタイプも量的指標の1つであるといえる。

しかしながら、量的指標は必ずしも滞在型教育の質を担保するものとはいえない。山本（2008）は体験学習における「体験したことを学びにつなげる」ことの重要性を説明する上で、行為目標としての「体験」と成果目標としての「学び」の両軸が必要であると指摘している。すなわち、体験の量を増やすことや体験プログラムのメニュー数を増やすことだけでは、必ずしも教育や学びの質を保証したことにはならず、そこには必ず成果目標の設定やその目標の達成を可能にするプログラムが必要になる。とりわけ反復的な教育や学習においては、その段階に応じて成果目標が設定され、同時にその目標に対応したプログラムが用意されていなければ、「体験のしっばなしで終わってしまう」恐れがある。

大学を拠点とした滞在型まちづくり教育の可能性を考察する上でも目標とプログラムの対応を十分に検討することが必要だが、併せて「滞在タイプに応じた滞在環境の整備」と「良質な教育プログラムの構築や提供」の2点において、

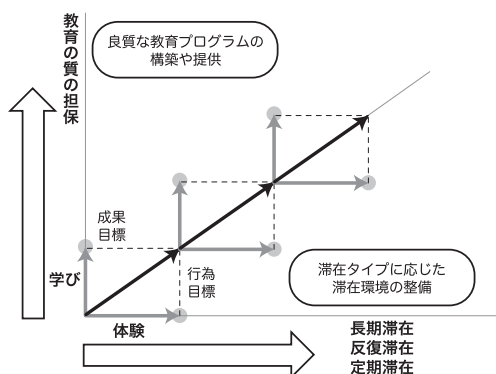


図2 滞在型まちづくり教育の課題
（山本（2008）を参考に筆者が作成）

受入れ大学は大きな役割を担うことになるものと思われる（図2）。前者は特に、滞在期間の長短や反復的な滞在に堪えられるハード面での受入れ環境の整備を伴うものである。後者はニーズに応じた教育プログラムの構築や提供と併せて、スケジュール管理やスタッフ配置など、受入れ大学の総合的なマネジメント力が問われるものである。

3. 大学を拠点とした滞在型まちづくり教育のケーススタディ

3.1 2つの滞在型まちづくり教育プログラムの概要

公益大の地域共創センターでは、2009年夏に2つの滞在型まちづくり教育プログラムの受入れ母体となった。ここでは、早稲田大学オープン教育センターの演習科目「都市活性化のデザイン」（以下、「都市活性化のデザイン」演習）と慶應義塾大学学生支援GP「酒田スタディツアー 2009」（以下、スタディツアー）の2事例を滞在型まちづくり教育のケーススタディとして取り上げ、滞在型まちづくり教育の課題を抽出する。

早稲田大学の「都市活性化のデザイン」演習は、同大学各学部の1～4年生と同大学芸術学校都市デザイン科の1年生を対象として開講され、酒田での5泊6日（2009年8月4日～9日）の合宿には30名の学生が参加した。この演習で学生は6グループに分かれ、観光地の回遊方法や地元の名産品のアピール方法などの提案に加え、デッキ計画案や店舗設計案など、ソフト面の提案にハード面のアイデアを組み込んだ提案が見受けられた。この演習の参加学生は期間を通じて民間旅館に宿泊したが、酒田商工会議所TMO事務局が運営する「さかた街なかキャンパス」2階を作業場所として使用することで、夜間の製作活動にも不自由が生じなかった⁶。

公益大では「都市活性化のデザイン」演習の受入れにあたり、地域共創センターがプロジェクタなどの機材の貸出に対応したほか、筆者をはじめとする教員による講義やエスキースチェック（作品の設計過程における指導）を行い、また発表会においても教員が講師として臨席した。教員による講義には受入れ大学である公益大側からも学生2名も聴講に訪れたが、演習本編における公益大の学生の関与については具体的に計画されなかった。

一方、慶應義塾大学のスタディツアーは、総合政策学部ならびに環境情報学部の学生を対象として開講され、2～4年生の計6名が酒田での5泊6日（2009年9月5日～10日）の合宿に参加した。この演習では酒田の食文化に触れながら地域の魅力を発見し、併せてそれを地域内外へと発信することを目指して、「酒田ドルチェ食べ歩きMAPを通した新たな魅力の発信」と「酒田の文化を支えるラーメン」の2つのテーマに分かれ、提案が行われた。



図3 滞在型まちづくり教育プログラムの様子

(左) 早稲田大学オープン教育センター「都市活性化のデザイン」エスキースチェック

(右) 慶應義塾大学学生支援GP「酒田スタディツアー 2009」ディスカッションタイム

戦略GP申請の代表校である慶應義塾大学と同「滞在型教育プログラム」幹事校である公益大の両者にとっては、このスタディツアーは戦略GPの試行段階としても位置付けられていた。このため本来は慶應義塾大学の自主事業であったスタディツアーにおいて、筆者をはじめとする公益大の地域共創センタースタッフが企画段階から関与することになった。具体的には、同年6月に慶應義塾大学のスタッフが事前視察のため酒田市を訪れた際に、公益大側では視察地の選定やアテンドを行い、その後に教育方針や企画内容の検討を両者で行った。またそれ以降は慶應義塾大学から示された最終的な教育方針に沿って、スタディツアー時のヒアリング先の調整、スケジュールなどを公益大が担った。同時に滞在型教育の実現に向け、公益大のドミトリに学外者が宿泊することの条件整理やカフェテリアの朝食手配、コピー機などの機材使用ルールの整備などを進め、スタディツアーの実施に至った。

慶應義塾大学からの参加学生は期間を通じてドミトリに滞在し、公益大の教室や「さかた街なかキャンパス」を活動の拠点として演習を進めた⁷。一方で公益大は演習期間を通じて多面的な支援を行った。初日のオープニングでは、学長挨拶、教員による講義、参加学生による企画案のプレゼンテーションとそれに対する教員の講評を行い、午後からは地元住民との意見交換や地元レストランでのヒアリングのアテンド、翌日からも酒田観光物産協会などへのヒアリングのアテンドを行うなど、公益大では地域共創センターを中心とした支援体

制の下でスタディツアーの遂行に寄与した。当初は公益大の学生も滞在を伴う一連の演習に参加させることを目指していたが、希望者が現れなかったため、スタディツアー4日目に「公益大生とのディスカッションタイム」を設け、双方の学生がテーマに沿って意見を交わし、また最終日の発表会や懇親会においても同様の光景が繰り返された。

3.2 滞在型まちづくり教育プログラムの受入れ大学としての課題

この2つの滞在型まちづくり教育プログラムを通じて、受入れ大学であった公益大では将来にわたって2つの課題があるとの認識に至った⁸。

1つは、滞在型まちづくり教育プログラムの受入れの実態が施設や設備の貸出などの支援業務に留まる場合、受入れ大学にとっての教育・研究上の効果が極めて少なくなってしまう点である。

早稲田大学の「都市活性化のデザイン」演習の受入れでは、一部教員による講義などが行われたものの、公益大の学生への教育的効果はごく小さいものだった。受入れ大学にとっての地域社会への貢献という意味においては他大学の滞在型まちづくり教育を後方支援すること自体は否定されるものではないが、受入れ大学が演習内容の企画などにも関わっていない中で、担当スタッフが物品の貸出などに奔走することが適切であるか、再評価が必要であるといえる。

一方で慶應義塾大学のスタディツアーにおいては、大学施設での滞在が実現したという意味においては滞在型教育の試行としての成果は大きい。また計画段階から受入れ大学のスタッフが関与したことにより、大学間でのプログラム内容の妥当性に関する認識は共有され、双方の大学スタッフが地域社会との深い関わりを持ちながら演習を進めたことから、定性的な評価の上では地域社会へのインパクトも大きかったように見受けられる。しかしながら、今回のスタディツアーにおいては受入れ大学側の学生に対する直接的な教育効果は必ずしも大きくなかったことから、受入れ大学における滞在型まちづくり教育の成否を評価する上での基準設定の難しさが浮彫りとなった。さらには今年度は好運にも学内施設に空き部屋があったため滞り場所としての利用ができたが、通常は学内に滞り場所を確保できないことが予想されるため、そのための施設確保は大きな課題となる。また、長期滞り者や反復滞り者を受け入れるとすれば、

クリーニングやロッカーの貸出など新たなサービスを付加する必要性もある。

もう1つの課題は、滞在型まちづくり教育プログラムの受入れ大学がプログラムの企画立案に深く関与できる立場にない場合、主催者側の実施ニーズを適切に掌握することができない恐れがあるという点である。

早稲田大学「都市活性化のデザイン」演習では、都市デザイン系の学生が相当数含まれており、結果として建築物などハード面の提案作業も行われることになった。偶然にも受入れ大学であった公益大ではエスキースチェックに対応可能な教員が期間中の講義を担当していたため、即時の対応ができたが、公益大ではこのような指導に対応できる教員はごく限られている状況にあった。こういった問題を回避するためには、双方でプログラムの内容や方向性を共有する作業が不可欠であることは当然であるが、さらには受入れ大学が教育の質の担保にどの程度まで寄与できるか、あらかじめ確認しておく必要がある。

慶應義塾大学のスタディツアーでは、公益大は専門的な教育の質はもちろんのこと、視察先への同伴や参加学生との討議などを通じて、短期間で一定の教育効果を引き出すような強い牽引力を期待された。したがって受入れ大学では、こういった多面的な役割を果たし、かつこれらの期待に応えられる資質を備えたスタッフの養成が必要であるといえる。

以上から、地域の大学が滞在型まちづくり教育プログラムの受入れに取り組むとすれば、これらの課題に向き合いながら、十分な受入れ態勢を構築することが求められることがわかった。

4. まとめと展望

庄内地方においては滞在型まちづくり教育プログラムの実施ニーズが高まっており、公益大はその受入れ母体としての役割を一定程度果たしてきた。他地域における滞在型まちづくり教育プログラムの実施ニーズについては明らかではないが、地域における大学の役割は極めて大きくなってきていることから、大学を拠点としたまちづくり活動の方策の1つとして、滞在型まちづくり教育を受入れる可能性は大いに模索されるべきである。

公益大における2つの滞在型まちづくり教育プログラムの受入れ事例からは

あらかじめ多様な受入れ環境を整備することが必要であることが明らかになった一方で、課題も抽出されている。これらの課題は表2の通り、グリーン・ツーリズムなどの既存の体験学習から重要であるものと予想された「滞在タイプに応じた滞在環境の整備」と「良質な教育プログラムの構築や提供」に対応するものであった。

地域の大学の役割は高度な教育研究活動だけではなく、地域社会への多面的な貢献にも期待が集まりつつあるが、これまでは地域貢献の1手法である滞在型まちづくり教育をどのように受入れるかについては十分な議論がなされてこなかった。この受入れが単なる施設や設備の貸出に留まらないためには、戦略的な受入れ態勢の構築が必要であるといえる。

1つの方向性としては、地域社会との親和性が大きい大学附属のセンター組織（公益大においては地域共創センターや公益総合研究所）の中に、滞在型まちづくり教育の受入れ業務を遂行することができる教育スタッフを置き、受入

表2 滞在型まちづくり教育に必要な環境整備

滞在型まちづくり教育の課題	受入れ大学にとって必要な環境整備	地域社会の役割
滞在タイプに応じた滞在環境の整備	(1) 最低限必要な滞在環境の整備 ○空間の確保 ・滞在施設 ・作業場所 ・講義会場や発表会会場 ○プレゼンテーション機材の貸与 ○ネットワーク環境の提供 ○印刷環境の提供 など	受入れ大学は学内外の資源の利用に向け、情報を集約し、包括的なマネジメントを担う
	(2) 長期滞在等への対応 ○学内施設利用マネジメント ○長期滞在者向けサービスの提供 ・クリーニングサービス ・ロッカーの設置 など	
良質な教育プログラムの構築や提供	(3) 教育プログラムの企画 ○事前視察対応 ○企画立案 ○参加者募集 ○プログラム実施の広報	不足している資源の補完
	(4) 教育プログラムの実施 ○スケジュールマネジメント ○演習指導・講義 ○ヒアリング先の調整・アテンド ○発表会などの開催・運営 ○成果物のアーカイビングと公開	

れプログラムの開発や包括的なマネジメントを行える環境を整備することが考えられる。もう1つの方向性としては、学内の資源（利用可能な施設・設備環境、現有スタッフの専門力など）を即時に活かせるような機動力の高い新たなマネジメント体制を構築するとともに、滞在型まちづくり教育の受入れに際して期待されている資質向上のためのFD教育を継続的に行うことが考えられる。

しかし受入れ大学がいかなる態勢を取ろうとも、滞在型まちづくり教育の実施主体の多面的なニーズに応えようとする場合、学内の資源だけでは対応し切れないケースも予想される。これに対処するためには学内で活用し得る資源を十分に把握し、これらがどのような条件で利用できるかあらかじめ明らかにしておくことはもちろんだが、学外の資源すなわち地域社会の人的および物的資源をも積極的に活用する視点に立ち、これらの利用に向けて情報を集約し、マネジメントする役割を受入れ大学が担うこともまた、大学を拠点とした滞在型まちづくりを実現させる上で重要であるといえよう。

東北地方の魅力は国内外の人たちにとっての「心のふるさと」になり得るものであると高野（2007）は指摘しているが、その魅力あふれる環境を求め、多くの人々が東北地方に滞在し、またそこから知を獲得しようとする活動がますます広がりを見せていくことは当然の流れである。その視点からは、東北の地方の大学が滞在型まちづくり教育の受入れに向け、積極的なアクションを展開することもまた、必然であろう。

参考文献

- 延藤安弘（2001）：「まち育て」を育む－対話と協働のデザイン－，東京大学出版会，pp.10-11
- 小地沢将之（2008）：市民参加型地域資源マネジメントの成立条件－はさまがわ農村サポートセンターの事例より－，日本建築学会計画系論文集，第629号，pp.1493-1498
- 高野公男（2007）：提言・東北の地域づくりに向けて，東アジアのなかの日本文化に関する総合的な研究（平成14年度～平成18年度私立大学学術研究高度化推進事業「オープン・リサーチ・センター整備事業」研究成果報告書Ⅱ），東北芸術工科大学，pp.543-544
- 農林水産省（2009）：農地・水・環境保全向上対策の取組状況（平成20年度）
- 農林水産省グリーン・ツーリズム研究会（1992），中間報告書 グリーン・ツーリズムの提唱－農山漁村で楽しむゆとりある休暇を－，p.11
- 山本幹彦（2008）：体験を体験だけに終わらせないために，食農教育2008年4月増刊号，pp.60-63

注

- ¹ 我が国で「まちづくり」という言葉が初めて用いられたのは、1960年代の名古屋市栄東地区における戦災復興区画整理の際に地域住民が自主的に描いたマスタープランであることが知られている。このことから「まちづくり」には「市民主導」の意味合いが強く込められているといわれている。このことは延藤（2001）に詳しい記述がある。
- ² 漁村体験を「ブルー・ツーリズム」と呼び分ける場合もある。また農村体験を基本としたグリーン・ツーリズムを「アグリ・ツーリズム」と呼ぶ場合も多い。
- ³ 本研究ノートにおいては、各ツーリズムの呼称における「中黒（・）」の有無は、我が国の法令に準じて表記することとする。
- ⁴ 農林水産省（2009）のまとめによる。
- ⁵ 地方自治体などによるアーティスト・イン・レジデンスの取組み事例としては、国際芸術センター青森（青森公立大学）、「文化芸術創造都市クリエイティブシティ・ヨコハマ」における一連の支援（横浜市）などが有名である。国際芸術センター青森は、2001年12月に青森市が開設し、2009年4月から青森公立大学に移管されたばかりである。大学による滞在型活動支援の先駆的事例として、今後の展開が注目される。
- ⁶ さかた街なかキャンパスの通常の開館時間・曜日を超えた使用を行うにあたっては、早稲田大学と酒田商工会議所TMO事務局との間でその使用方法の協議が行われた。
- ⁷ 早稲田大学による演習と同様に、慶應義塾大学は酒田商工会議所TMO事務局との間でさかた街なかキャンパスの使用方法についての協議を行った。コピー機などの使用については、早稲田大学との間では公益性の見地から「常識の範囲で」無料使用できることとなっていたが、慶應義塾大学との間では原則無料としながらも、場合によってはスタディツアーにおける公益大のコピー機使用のルールに準じた料金設定を適用する可能性を残すこととした。
- ⁸ 公益大の社会連携タスクフォース会議（2009年9月16日開催）における両演習の報告より。